Ⅲ. 実施事業

1. 取組実施内容と目標値

(1) 特定健康診査受診勧奨事業

既存事業 と健康課 題の関係	現状課題	平成28年度特定健診受診率52.2% 40~50歳代の受診率38.4% ・40~44歳代34.7% ・45~50歳代33.5% ・51~54歳代39.7% ・55~59歳代45.0% 働き盛りの若い世代からメタボ予備軍が多い傾向にあるため、若い世代の受診勧奨が必要							
事業	目的	40歳代50歳代の特定健康	診査受診率の向上						
	対象者	40歳から74歳の被保険者	•						
	実施期間	特定健康診査:7月から3 未受診者への通知:10月	特定健康診査:7月から翌年2月 未受診者への通知:10月						
	事業内容	特定健康診査を受診して	特定健康診査を受診していない者を対象とし、特定健康診査の受診を促す						
事業企画	実施体制・方法	・健診申込のない者、申込したが未受診の者について個別通知を行う ・かかりつけ医からの情報提供 ・地域での若い世代への情報提供 ・乳幼児健診時に受診勧奨チラシの配布 ・市内小中学校児童・生徒から保護者に向けて受診勧奨チラシの配布 ・消防団・商工会に向けて受診勧奨チラシの配布							
	評価	目標値(評価項目・評 価指標)	評価体制・方法	実施時期					
評価計画	アウト	特定健康診査未受診者 へ郵送による受診勧奨 実施率100%	対象者を抽出し、通知を送付完了したかの確認	通知送付の翌月					
	アウトカム	特定健康診査受診率 平成35年度 60% 40歳から50歳代の受診 率平成35年度 45%	対象者のうち特定健康 診査を受診した人数より算出	平成35年度末					

(2) がん検診受診率向上事業

既存事業 と健康課 題の関係	現状	・胃がん10 ・子宮がん ○平成28年度 ・胃がん87 ・子宮がん	・14.0% ・乳 がん精密検査 7.3% ・肺 79.2% ・乳	がん25.2% がん29.7% 受診率 がん92.5% がん96.4%	・大腸がん77.	7%			
	課題	悪性新生物(いる	(腫瘍)が死因	の第1位を占	め、件数や医療	豪費が上位になって			
事業	目的	がん検診受診	※率の及びがん	精密検査受診	率の向上				
	対象者	被保険者	被保険者						
	実施期間	子宮頸がん・乳がん無料クーポン券:5月から翌年1月 がん検診精密検査未受診者勧奨:12月から翌年3月							
事業企画	事業内容	 ・子宮頸がん 	・がん検診の受診勧奨 ・子宮頸がん、乳がんの無料クーポン対象者への受診勧奨 ・精密検査未受診者への受診勧奨						
7 不止回	実施体制・方法	・がん検診は市の総合健診・人間ドックと同時実施 ・子宮頸がん、乳がんの無料クーポン対象者へ個別通知を郵送し受診勧奨 ・未受診者へ、11月の未受診者健診前に再度、受診勧奨の個別通知を郵送 ・健診機関より受診状況を把握できた精密検査未受診者に電話連絡をし、 受診状況の確認と未受診者へは受診勧奨							
	評価	目	標値(評価項	目・評価指標)	実施時期			
	アウト	がん検診受診精密検査に対	年度末						
評価計画		がん検診 受診率	平成32年度	精密検査 受診率	平成32年度	平成32年度末			
	アウト	胃がん	20%	胃がん	90%	 			
	カム	肺がん	30%	肺がん	93%	がん対策推進計画			
		大腸がん	30%	大腸がん	80%	に沿って目標値を			
		子宮がん	20%	子宮がん	80%	設定します			
		乳がん	35%	乳がん	97%				

(3) 特定保健指導事業

既存事業 と健康課 題の関係 事業の	現状課題	平成28年度特定保健指導率68.9% 積極的支援実施率44.6% 動機づけ支援実施率77.9% がん、高血圧性疾患、糖尿病等の生活習慣病の治療患者の増加 ・生活習慣病の発症や重症化を予防							
尹禾") EI H.)	・受診勧奨判定値以上の	人に医療機関への適切な受診勧	奨を行う					
	対象者	40歳から74歳の被保険者	で特定保健指導対象者						
	実施期間	8月から翌年9月							
	事業内容	①総合健診説明会で特定保健指導対象者へ第1回の面接を実施 ②積極的支援者に保健指導実施の同意書を取り、健康あっぷ教室参加型・ 電話訪問支援型に分けて6カ月間の保健指導を実施 ③3医療機関の人間ドック健診において積極的支援を実施 ④3医療機関の人間ドック健診において動機づけ支援を実施 ⑤治療が必要な対象者へ受診勧奨をすることで早期の対応を図る							
	実施体制・方法	・2回の電話支援 ○電話支援型 ・数回の電話・面接実	(グループ支援) 測・採血・個別面接 :計測・採血・個別面接	電話勧奨					
	評価	目標値(評価項目・ 評価指標)	評価体制・方法	実施時期					
評価計画	アウト	特定保健指導対象者へ の指導実施率の5%向上	積極的支援、動機づけ支援者 の実施率を算出	翌年度末					
	アウトカム	特定保健指導対象者数 5%減少	対象者のうち特定保健指導を 完了した人数より算出	翌年度末					

(4) 糖尿病性腎症重症化予防事業 (プログラム)

既存事業	現状	平成28年度 5名実施							
と健康課題の関係	課題	生活習慣病を起因とする透析患者割合の増加							
事業	目的	糖尿病性腎症者の病期進	行阻止						
	対象者	特定健診による①及び②または①及び③に該当した者 ①Hba1c値7.0%以上または空腹血糖値130mg/d1以上 ②尿蛋白2+以上 ③ e G F R 50未満							
	実施期間	 9月から翌年2月(6カ月間])						
事業企画	事業内容		特定健康診査の検査値とレセプトデータから対象者を特定し、正しい生活習慣を身に付けられるように専門職より6カ月間の面談・電話指導を行う						
	実施体 制・方法	①対象者へのプログラム参加の案内送付 ②同意のあった対象者に対して、その人にあった専門職(保健師、看護師、 栄養士)が面談3回、電話支援3回、手紙支援3回を行い、検査数値や生活 習慣の変化を確認する ③かかりつけ医への報告を行う							
	評価	目標値(評価項目・評 価指標)	評価体制・方法	実施時期					
評価計画	アウト プット	対象者への通知率100%	対象者を抽出し、通知 が送付完了したかの確 認	年度末					
	アウトカム	指導実施完了者の糖尿 病性腎症における病気 進行者数0人	生活習慣改善率の確認 (食習慣の変化・運動習 慣の変化・検査数値の 変化HbA1c)	年度末					

(5) 糖尿病性腎症重症化予防事業(いきいき腎臓病講座)

既存事業と健康課	現状	透析患者のうち生活習慣病が起因66.7%。 そのうち糖尿病腎症、II型糖尿病が55.6%腎機能C、D判定者88名							
題の関係	課題	対象者がCKD(慢性腎臓病)についての理解を深め、生活改善を図るためにも 講座への参加勧奨が必要							
事業	目的	糖尿病性腎症者の病期進	行阻止						
	対象者	健診結果にて腎機能判定	がC、D判定の者						
	実施期間	10月から11月							
	事業内容		・「いきいき腎臓」講座1回目≪病態編≫ 2回目≪食生活編≫を実施する・D判定者への受診確認電話及び未受診者へ受診勧奨						
事業企画	実施体制·方法	 ①対象者の総合健診結果表に講座のチラシを添付し、検査結果説明時に参加を促す ②腎機能C・D判定者のリストを作成し、D判定者を優先に電話による講座への参加勧奨をする ③参加希望者へ事前に電話し、参加の確認を行う ④「いきいき腎臓」講座第1回目≪病態編≫実施 ⑤「いきいき腎臓」講座第2回目≪食生活編≫実施 ⑥塩分チェックシートアンケートの実施 ⑦行動変容のためGW:自己目標の発表、意見交換 ⑧講座アンケート実施 							
	評価	目標値(評価項目・評 価指標)	評価体制・方法	実施時期					
	アウト	講座参加者35名	講座参加者の数	講座終了後					
評価計画		指導実施完了者の糖尿 病性腎症における病気 進行者数0人	性腎症における病気 性腎症における病気 で確認						
	アウトカム	生活改善率85%	講座参加者のアンケート による本人の評価を集計 する(病態の理解・生活 習慣)	講座終了後					

(6) 受診行動適正化事業

既存事業と健康	現状	平成28年度 受診行動適正化100%					
課題の関係	課題	平成27年度より重複服薬の実人数が増加している					
事業	事業目的		重複服薬者の減少				
	対象者	重複受診:1カ月に3医療機関以上重複している 頻回受診:1医療機関に8回以上受診している 重複服薬:同系医薬品の投与日数合計が60日を超える					
事業企画	実施期間	 10月に通知を送付し、 	、希望者への支援を行	う			
	事業内容	レセプトデータから、医療機関への重複・頻回受診者、重 薬が確認できる被保険者を特定し、適切な医療機関へのか 方を専門職が支援し、健康に関する相談を受ける。					
	実施体制・方法	①レセプトデータから対象者を特定する ②対象者への案内文書の送付、電話による事業の詳細説明、「 意を得られた被保険者へは面接、電話での支援を行う ③受診行動の改善状況を確認する					
	評価	目標値(評価項 目・評価指標)	評価体制・方法	実施時期			
評価計画	アウトプット	対象者への指導実施率10%	通知対象者のうち 支援を希望し、指 導を実施した人数 より算出	年度末			
	アウトカム	受診行動適正率 50%	指導後のレセプト 確認	年度末			

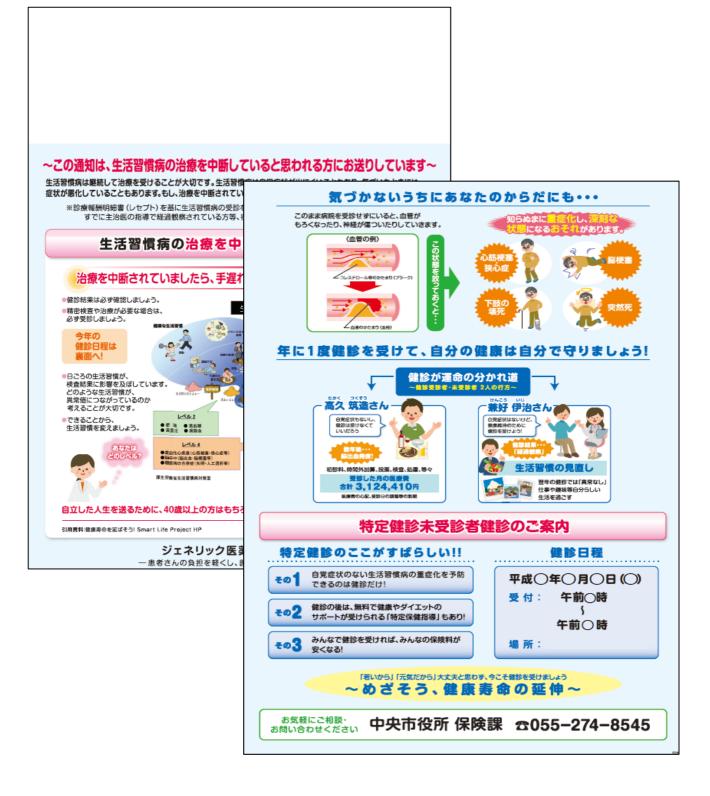
(7) 健診異常値放置者受診勧奨事業

既存事業と	現状	平成28年度 受診勧奨通知65名 40歳代10名 50歳代18名 60歳代28名 70歳代9名							
関係	課題		通知者65名中6名が医療機関を受診 通知後の医療機関受診率向上のため通知内容の工夫が必要						
事業の目的		健診異常値を放置している被保険者の医療機関受診							
	対象者	前年の特定健康診査で異常値が出たが、その後医療機関を受診して いない被保険者							
車架入両	実施期間	年1回 (10月)							
事業企画	事業内容	特定健康診査の結果に異常値があるにも関わらず医療機関受診が確認できない被保険者を特定し、通知を送付することで受診勧奨を行う							
	実施体制・ 方法	①健康診査データ及びレセプトデータから対象者を特定 ②受診勧奨通知を送付 ③医療機関受診状況を確認							
	評価	目標値(評価項目・ 評価指標)	評価体制・方法	実施時期					
評価計画	アウト プット	対象者への通知率 100%	対象者を抽出し、通 知が送付完了したか の確認	通知送付後					
	アウトカム	医療機関への受診率 を5%向上	通知後医療機関への 受診の有無をレセプ トで確認	年度末					



(8) 生活習慣病治療中断者受診勧奨事業

既存事業	現状	平成28年度 受診勧奨通知32名								
と健康課題の関係	課題		平成28年度 受診勧奨通知32名中2名が医療機関受診 通知後の医療機関受診率向上のため通知内容の工夫が必要							
事業目的		生活習慣病治療中断者の減少								
	対象者	生活習慣病の治療で医療 保険者	生活習慣病の治療で医療機関を受診していたが、治療を中断している被 保険者							
* *^.	実施期間	年1回(10月)								
事業企画	事業内容	かつて生活習慣病で定期受診をしていたが、その後受診を中断した対象者を特定し、通知を送付することで受診勧奨を行う								
	実施体制· 方法	受診勧奨通知送付後の医療機関への受診状況を確認								
	評価	目標値(評価項目・評 価指標)	評価体制・方法	実施時期						
評価計画	アウト プット	対象者への通知率 100%	対象者を抽出し、通知が送付完了したかの確認	通知送付後						
	アウト カム	医療機関受診率の5% 向上	通知送付後の受診再開 をレセプトで確認	年度末						



(9) ジェネリック医薬品差額通知事業

既存事業と	現状	ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)56.9%									
健康課題の関係	課題	14歳以	14歳以下の被保険者のジェネリック医薬品普及率が低い								
事業	目的	ジェネ	リック医	薬品の普	及率の向	7上					
	対象者		ジェネリック医薬品へ切り替えることで自己負担額が100円以上の軽減 額効果が見込まれる被保険者								
	実施期間	差額通知	知 年6回	回(7月か	ら12月)						
事業企画	事業内容	医薬品	レセプトデータから、ジェネリック医薬品の使用率が低くジェネリック 医薬品への切り替えによる薬剤費軽減額が一定以上の対象者を特定し、 対象者へ通知を送付することで、ジェネリック医薬品への切り替えを促 す								
	実施体制· 方法	レセプ	レセプトデータから対象者を特定し、差額通知を送付								
	評価	目標値(評価項目・評価指標)						評価体制・ 方法	実施時期		
評価計画	アウト プット	対象者~	対象者への通知率100%						通知送付翌月		
		ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)									
	アウト カム	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	前年度と年平均を比較	年度 末		
		60%	64%	68%	72%	76%	80%	し算出する			

ジェネリック医薬品差額通知書デザインについて

ジェネリック医薬品差額通知書には、ジェネリック医薬品の安全性、コストが低い理由等を記載し、 安心して切り替えのできる記載内容とします。また、切り替えた場合の軽減額と実際に処方された医薬 品の情報をわかりやすく表示します。

